

貸借対照表

2019年11月30日 現在

大成毛織株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	309,647,010	456,749,821	負債	171,997,486	163,316,307
現金	112,925	47,704	流動負債	138,832,492	133,015,481
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	186,542,670	138,278,081	買掛金	861,678	2,266,615
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	113,548,773	97,403,493
その他預金	0	0	未払法人税等	12,235,100	14,650,000
(現預金計)	186,655,595	138,325,785	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	7,846,700	16,386,000
売掛金	107,899,602	101,762,277	預り金	2,588,541	648,473
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	200,000,000	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	9,820,490	9,746,996	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	3,374,700	3,295,880	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	3,104,399	賞与引当金	1,751,700	1,660,900
未収入金	1,896,623	514,484	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	33,164,994	30,300,826
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	66,428,006	90,012,928	資産除去債務	0	0
有形固定資産	66,288,006	79,791,813	退職給付引当金	33,164,994	30,300,826
建物	18,768	25,024	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	63,124,193	76,915,012			
車両運搬具	300,007	7			
工具器具備品	95,525	102,257	純資産	204,077,530	383,446,442
土地	2,749,513	2,749,513	株主資本	204,077,530	383,446,442
建設仮勘定	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
減価償却累計額	0	0	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
無形固定資産	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	その他資本剰余金	0	0
施設利用権	0	0	利益剰余金	161,684,569	341,053,481
営業権	0	0	利益準備金	7,500,000	7,500,000
ソフトウェア	0	0	その他利益剰余金	154,184,569	333,553,481
投資等	140,000	10,221,115	圧縮記帳積立金	69,065	138,130
投資有価証券	40,000	40,000	別途積立金	100,000,000	300,000,000
出資金	0	0	繰越利益剰余金	54,115,504	33,415,351
長期貸付金	0	0	(当期利益)	(24,631,088)	(22,815,143)
破産・更生債権	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	10,081,115			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	376,075,016	546,762,749	合計	376,075,016	546,762,749
受取手形割引高	0	0		0	
受取手形裏書高	0	0	資本の欠損の額	0	

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 24,631,088 円